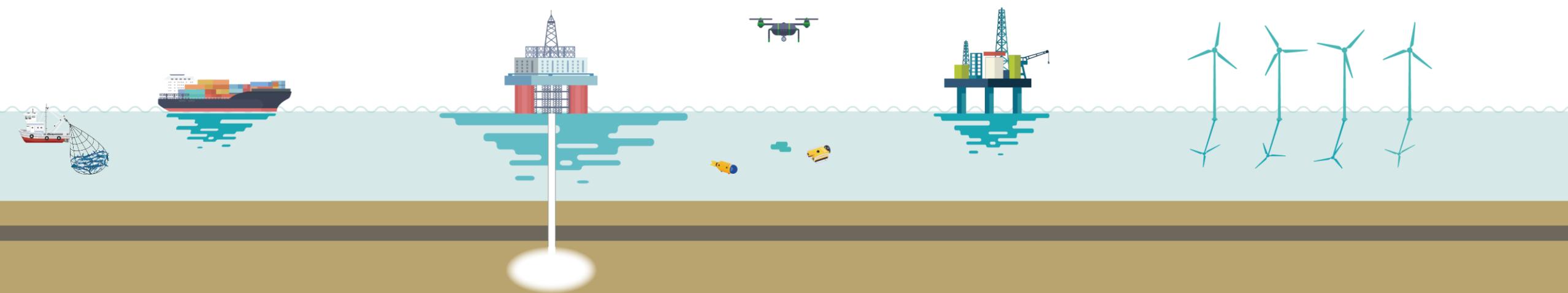


民間(日本財団)における海洋教育・人材育成の取り組みについて



背景・課題

● 若年層の「海離れ」と「体験格差」

- ・ 海に親しみをあまり感じていない10代は4割
- ・ 10代の5割が、1年間に一度も海に行ってない。また、世帯年収が上がるほど、海に行く傾向
- ・ 子どもの頃の海の原体験を持つ子供ほど、大人になって海に行きたいと思っており、海洋環境問題を自分事化する傾向

参照：『海と日本に関する意識調査2024』

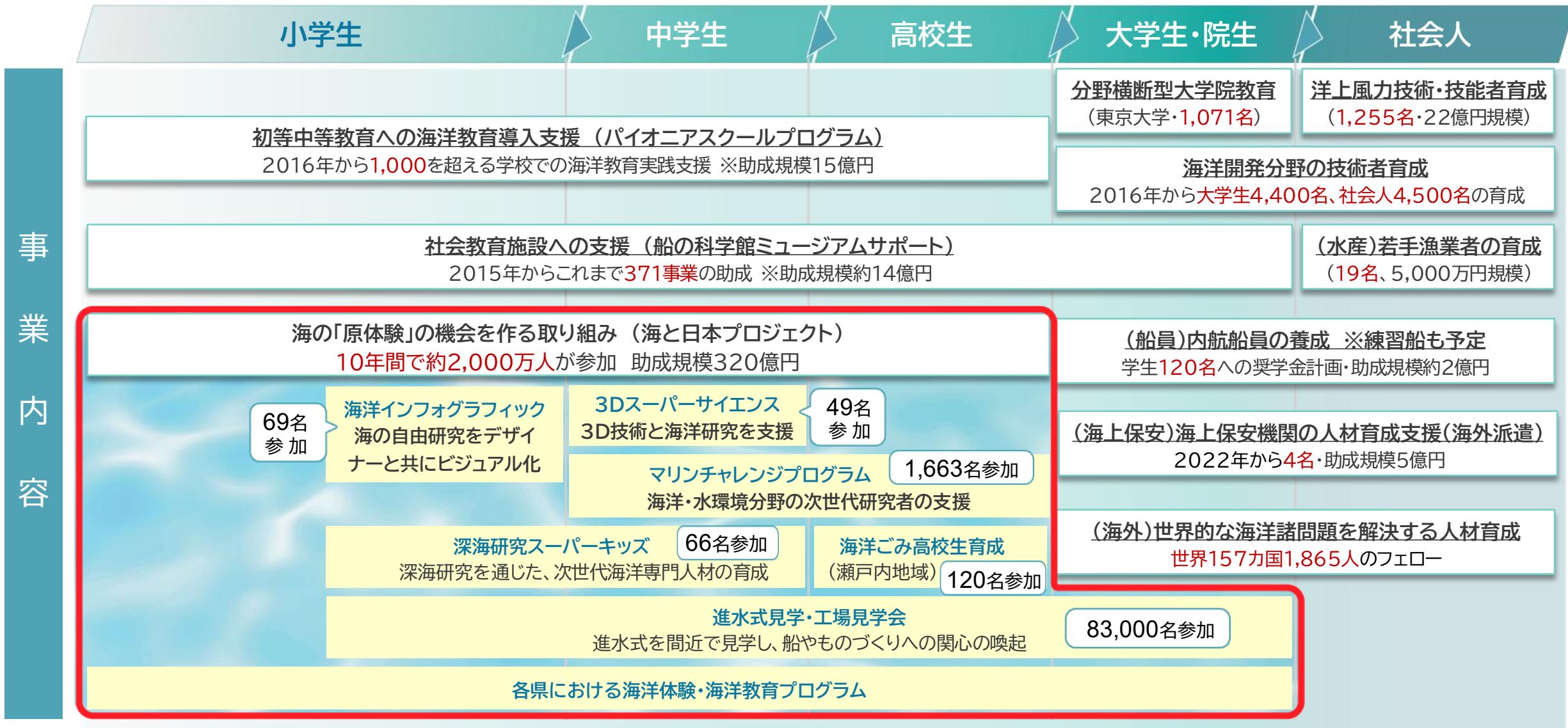
海洋国家日本を支える次世代の育成が急務

= 「シームレスな人材育成」「体験格差を補う活動」を実施する必要性



海洋教育・人材育成 全体像

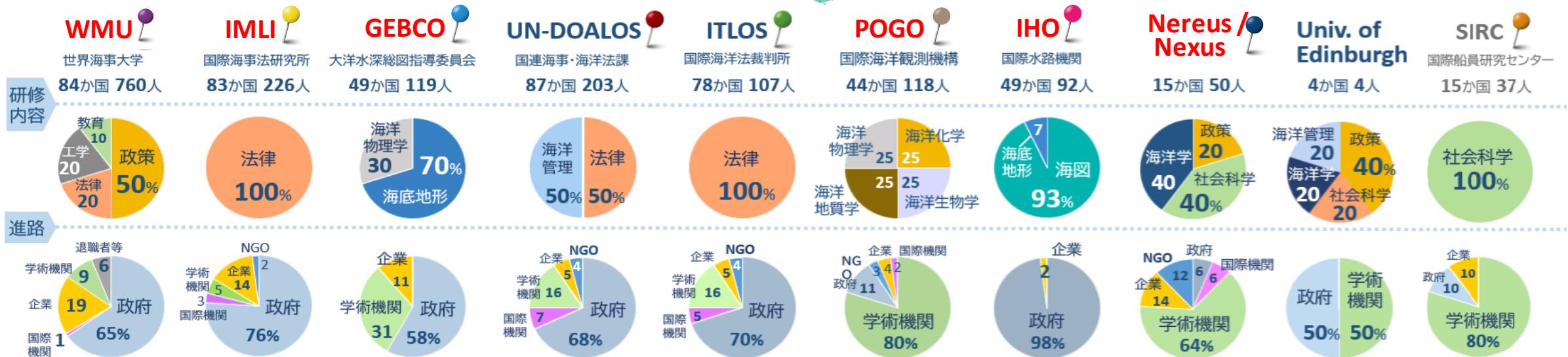
- 国内外において、各機関と連携した分野横断的な人材育成を推進
- 400億円を超える助成規模で、1,000を超える学校・社会教育施設で実施。参加者は累計2,000万人を超える



参考

世界の海の人づくり事業

- ・海洋専門研究機関、海事大学、各国政府、NGO、国連関係機関と連携した国際人材育成プログラム
※世界157カ国1,865人のフェロー
- ・参加者の中には日本の海洋分野の課題解決に貢献



上記支援に加えて「アラムナイネットワークの結成」に向けたサポートも同時に実施

人材育成事業を通じた課題認識

- ・ 海洋の課題は世界規模の課題であり、日本の枠を超えた多様な人の協働が必要
- ・ 複雑な海洋課題に対応できる広い視野を持つために、分野横断的な人材育成が必要
- ・ 育成した人材がその後も活躍できる「場」を用意すること
- ・ 海洋国家日本を支える次世代の育成(=海の「原体験」)

